

第16回地方議会議員研修会

日時 2017年8月3日(木)・4日(金)

会場 大阪府立労働センター(エル・おおさか)

主催 NPO 法人 建設政策研究所 関西支所

3日(金)

13時10分～14時30分 「人口減少」と地域づくり～現場から学ぶ～

岡田知弘氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)

15時10分～16時30分 逆境から未来を拓く、あば村宣言と「小さな拠点」づくり

皆木憲吾氏(あば村運営協議会 事務局長)

I、「人口減少」と地域づくり～現場から学ぶ～

① 地域からものをみることの重要性

人間生活の再生産＝人間社会の再生産と生命の再生産

「人口」の数字の背後には、その国や地域に住む一人ひとりの生活がある。

地方自治体は、住民福祉の向上、幸福権を守っていくことが重要

「地域」があってはじめて国や世界があり、その逆ではない。

地域経済をつくる、地域経済を維持する最大の経済主体は、中小企業・業者、農家、
協同組合、NPO、そして地方自治体 それらの力をつけることこそ重要

② 地域を「活性化する」、「豊かにする」とは

住民一人ひとりの生活が維持され、向上すること

地域経済の自律性の向上が、財政力の強化につながる。

特に農山村に社会的投資を行うことが災害の時代において重要

③ 地域づくりの具体例を学ぶ

○九州・由布院 ○長野県・栄村 ○宮崎県・綾町

地域協議会や地域自治組織の設置

○新潟県上越市 ○新潟市

法や条例に基づかない多様な地域づくりの挑戦と公共施設・学校の重要性

○長野県・阿智村 ○長野県・飯田市 ○横浜市 ○岡山県津山市阿波地区

○静岡県掛川市

◎全国市長会の調査(2015年)によれば、人口増加自治体の最大の要因は、地域コミュニティがしっかりしているということ

II、逆境から未来を拓く、あば村宣言と「小さな拠点」づくり

平成17年2月に合併し、津山市になったが、阿波地区は、地域住民とともに
議論を重ね、あば村として「小さな拠点」をつくり、様々な事業を展開している。

全世帯のニーズ調査をしている。201世帯、回答率100%(平成23年10月～12月)

平成29年1月時点 人口536人、世帯数223世帯、高齢化率45.0%

津山市役所から約30キロ(約1時間)

○あば村運営協議会＝役場を模して5つの事業部を組織

総務部、環境福祉部、農林事業部、エネルギー事業部、交流・発信部

○財源 収入 津山市から運営補助金300万円＋事業収入60万円 計360万円

支出 各事業部活動費50万円＋事務局費260万円＋事務費30万円

繰越金20万円 計360万円

○移住者 平成24年度から28年度 大人29人子ども8人

選科A 人口減少時代の都市のかたちを考える～空き家をめぐる政策と取り組みを中心に

講師 海道清信 氏

講義1 人口減少社会と居住・居住地のあり方

- ・95～99%の市町村が人口減少をたどり、大都市に人口が集中していく今後の動向を知る。
- ・以前は人口増加を前提の都市計画であったが、今後は人口減少に対しての検討がテーマとなる。
- ・人口減少都市の空間変化と機会を学ぶ。近年まで、日本の人口は減少するが世帯数は変わらなかったが、今後は高齢化、一人住まい世帯がいなくなることで急速に世帯数が減少していく。

講義2 コンパクトシティの理念と政策を考える。

- ・従来型の都市計画は車社会を念頭にしていたが、移動距離最小の複合機能都市を目指すものである。
- ・この政策は、人々の要求から出たものではなく人気はないが、政府は本構想のもと財政措置等行うと考えられる。
- ・何のためのコンパクトなのか、理解を得られていないし、社会、経済、環境、市民生活の持続性が保たれるかが大きな課題である。
- ・富山市は基盤整備に100億円投じ実施されたが、検証がなされていない。各地の取り組みの検証が大切である。

講義3 空き家の問題と政策

- ・空き家対策特別措置法の関係か？住宅土地統計調査の空き家率13,5%は過大との見方が専門家の見解。
- ・空き家活用により、新しいコミュニティーを作る事は大切である。
- ・尾道空き家再生プロジェクト、金沢町家、郡上市振興公社、徳島神山町他、様々な取り組みの実例紹介をしていただく。
- ・都市計画や空き家対策に対して国内の人口の奪い合いとの見解もあるが、自治体が何もしなければすべてが沈む。との講師の説明は理解できる。

4日(木)

9時20分～15時 農村として「地方創生」にどう向き合うか

～自治体としてとるべき姿勢と対応策を考える～

坂本誠氏(NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事)

講師の坂本氏は、高知市出身であり、母方の実家は香美市であるということ。
香美市での講演をお願いしたいと思いました。

講義Ⅰ 「地方創生」の政策の罨

「トップダウン的な計画体系であり、国が地方の政策を承認すれば、国から地方へ交付金を出します。」というものである。交付金配分の決定権限を握るのは国であり交付金の使途にも協力に指導が入る。(CCRC・DMO・地域商社・小さな拠点等) KPIを定めて管理させるもの。本当の地方再生になるのか。

- # 平成27年度＝マイナンバー、プレミアム商品券、など新規事業の押し付け合いやコンサルタントへの丸投げで資金も流出。
 - # 国の顔色を伺う自治体
 - # 総合戦力は割り切り型
 - # 人口減は国の問題である。それを地方の問題だと、地方自治体間の給付競争を引き起こしている。
- ◎ 「地方創生＝人口対策」と捉えるかぎり、「地方創生の罨」からは逃げられない。
- ◎ 「地方創生」に向けてとるべき姿勢＝地域を最もよく知っているのは、住民。数字に踊らされず、地域の将来を自分の目で見つめ、考えていくことが大事である。
- ◎ 「人口」増加策ではなく、「人間」を幸福にするための地域づくりを。

講義Ⅱ 農村の直面する課題～農村対策の展開とその限界

高齢人口が急増する非過疎市町村。高齢人口が減少する過疎市町村
農村地域は、現金収入が少なくても、「食」「住」に事欠くことはあまりない。
都市は、経済的貧困が、「食」「住」の欠乏に直結—高齢貧困層の住宅対策課題。
若年層は2000年代東京へ。地方に子育て世代が欠落、深刻な少子化の主因。
(2000年代に地方での雇用環境の悪化と所得減。農家所得を牽引してきたのは農外所得。ここが減っている。多様性が喪失し、「農」の営みと「山林」の営みの切断。)

社会システム(地域コミュニティ)の空洞化。

寄合開催回数ゼロ集落が15, 5%(高知県山間地域2010年)
経済システムを担ってきたJA・漁協・森林組合・商工会議所・商工会
統合再編もしくは合理化により地域の現場から縮小撤退。

講義Ⅲ 農村の未来に向けていま私たちができること～自治体としてなすべきことを中心に

1、「地域運営組織」による自律力(マネジメント力)回復の可能性はある。

「3つの空洞化」への対応策として、新たな「地域運営組織(新たな地域マネジメント組織)」を設立する。

- ① 社会システムの再構築(旧村・小学校区単位の新たなコミュニティ)
- ② 政治システムの再構築(昭和合併前の旧村ないし学校区単位の「ちいさな役場」)
- ③ 経済システムの再構築(「小さな農協」)

2、留意点

- 行財政改革を理由とした、行政による地域コミュニティにならないように
- 進む政策化・事業化～「集落活動センター」ハコモノ事業と化す危険。
- 進む制度化～地域運営組織の多様性を失わないように。合意形成が1番。

3、自治体として

地域内の多様な人材を活かす。「人口」増加策でなく、「人間」を幸福にするための地域づくりを。「人口」ではなく「人間」に向き合う。

例) 高知県梶原町松原地区 鳥取県南部町東西町ニュータウン

- ◎住民が互いの役割を認知し合える関係づくり
- ◎住民それぞれの存在が認められる場づくり
- ◎住民の地域に対する「誇り」と「愛着」の再生

以上が、究極の人口減少対策である。

- 「支える側」と「支えられる側」の二分論からの脱却が必要。
- ◎各々の「できる範囲」で支えあう。1人ひとりに向き合うことから。
- ◎地域の将来は自分たちで考える。変わろうとしている地域に若者は来る。
- ◎若者は、「共感」を抱き吸い寄せられてくる。

都市部でも農山漁村でも、平野部でも山間部でも離島でも、生活スタイルは異なれども、その土地で暮らし続けることができる、そして次の世代が、生まれた境遇に関わらず自らの可能性を切り拓くことができる、憲法が本来掲げる理念に沿った社会を実現して行くべきではないか。

4、まとめにかえて～地域づくりに取り組む歳のがけ

- ①「完全」や「完成品」を求めようとしない。
- ②斬新主義～「変らないこと」と「変わり続けること」の両立
足元を見続けることが重要～地域学習が大事
地域を取り巻く環境は変わり続けている。自己変革を忘れた地域は取り残される。

炭火型地域づくりを目指そう(長期戦で考える)

ガスバーナー型の地域づくりか炭火型の地域づくりか

感想

今回の研修は、大変参考になりました。人口問題を考えるとき、移住促進や定住人口増は必要ですが、その過程を大事にしないと、地域住民との関係はよくならないと思いました。小さい地域で、寄合を大切に、見て、聞いて、感じて、どうすれば、地域に住んでいる人々が幸せになるのか、その足元を見据えて政策提案していかなければと思いました。基本的人権の尊重を抜きにして地域の存続はないし、これからもそのことを常に頭に置き活動したいと思います。

4日(金) 選科C

9時20分～15時

人口減少と地域・公共施設の展望

中山徹 氏 (奈良女子大学 教授)

(レポート)

講義は大きく3つに分けられて進められた。まず確認されたのが「政府が進める国土と地域の再編、全体像を捉える」という現状の捉え方であった。まず国際競争の面から見ると、国は人口減の中で東京の人口を維持、拡大することで国際競争力を維持しようと考えている。そのため、国家戦略特区の大半は東京で行われている。

次に地方の人口減少対策については①コンパクト化②ネットワーク③水平連携の3つで考えている。これでカバーできないところは県が垂直連携する。いわゆる大幅に人口が減っても生き残れる地域を作るということである。

これらの元にあるのが「自治体消滅論」であって、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来人口予測データを用いている。この減少率を引き止めるには若者の誘致であり、大型開発により移住を促そうとすると、社会保障を削って予算を確保しなければ難しい財政状況である。かつては人口増の時代に開発をしてきた。これからは人口減の時代に開発なんだと言っている。状況が変わっているのに方法は一緒というのはどこか間違っているのではないか。

続いて「公共施設等総合管理計画」「立地適正化」についてそれぞれ解説を受けた。公共施設の削減は人口増計画と矛盾するのに、政府の進めるまま削減計画を立てている自治体が8～9割である。立地適正化計画に至っては、人口減少を前提にした計画であり、自治体努力を放棄しているように見える。

(所見)

今後の自治体政策は、大型開発ではない産業振興、雇用促進を進めていかないと生き残れない。モデルになるのは合併せずに地域の強みを生かした地域おこしを成し遂げたところである。国は地方創生といい頑張る地域を応援するとしているが本気ではない。できなかったところはコンパクト化でお茶を濁す。

国の進める「公共施設等管理計画」「立地適正化計画」は、その本質に「地方創生が出来ないならコンパクト化しなさいよ」という声を潜ませている。

これからのあり方を考えるとき、東京一極集中を前提として考えると、地方はスカスカで構わないということになる。この前提を少し疑って見なければならぬ。ロンドン、ベルリン、ニューヨークなどの首都は決して人口は増えていない。首都のあり方を見直せば、もっと本気の地方振興政策が出来る。